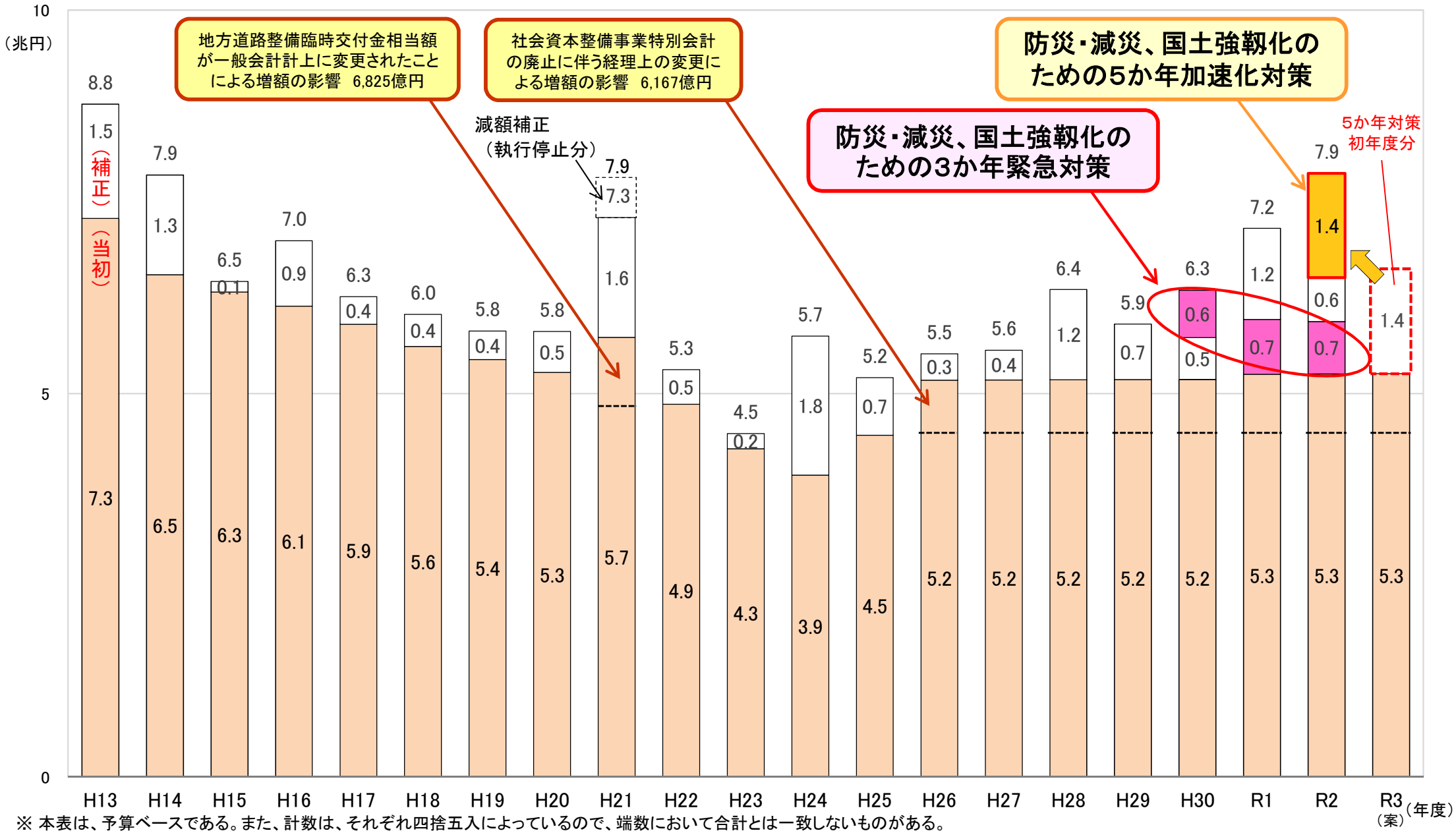
資料２

１．公共工事の早期執行

令和3年5月
国土交通省大臣官房技術調査課

公共事業関係費（国土交通省関係）の推移

国土交通省



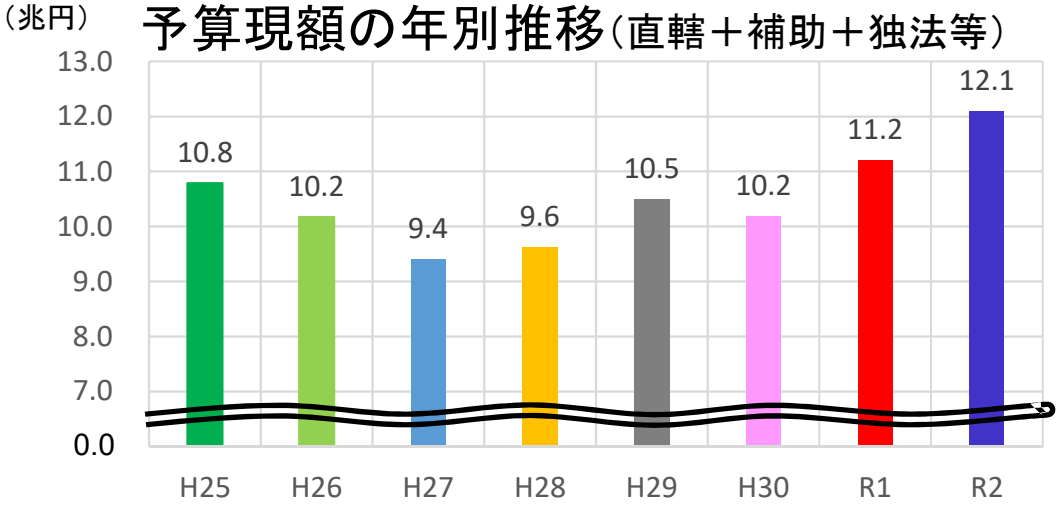
※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額（6,825億円）が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額（6,167億円）を含む。
※ 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の初年度分は、令和2年度第3次補正予算により措置する。（「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」令和2年12月11日閣議決定）

R2当初予算（R1前繰含む）、R2補正予算の契約状況

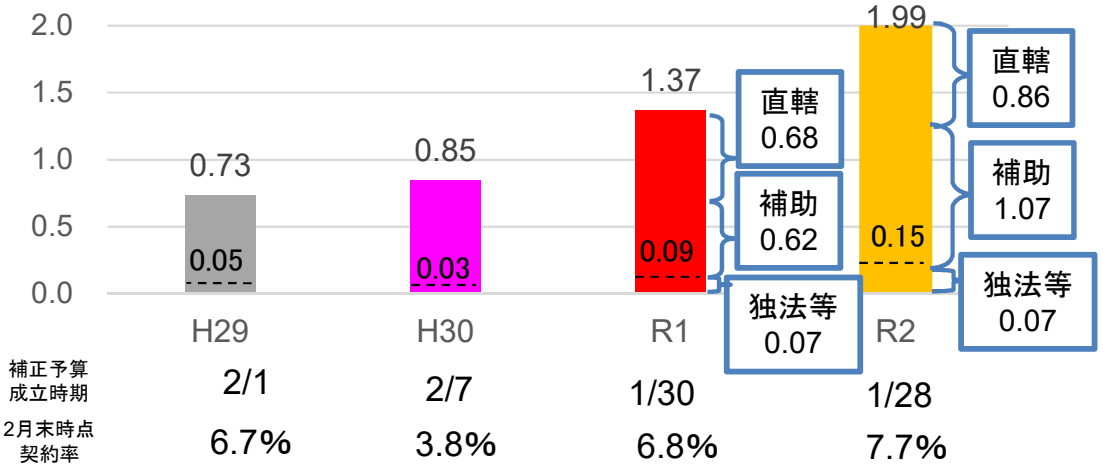
国土交通省

〇R2年度の予算現額は近年では最大の中で、契約率はほぼ平年並みに推移。
〇R2年度補正予算額は近年で最大規模。

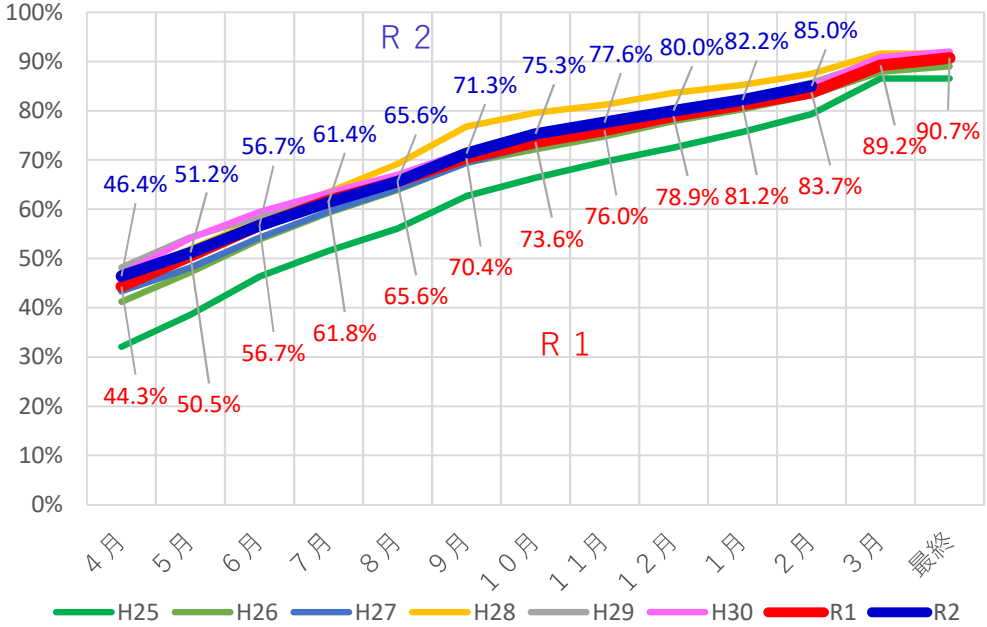
予算現額の年別推移（直轄＋補助＋独法等）



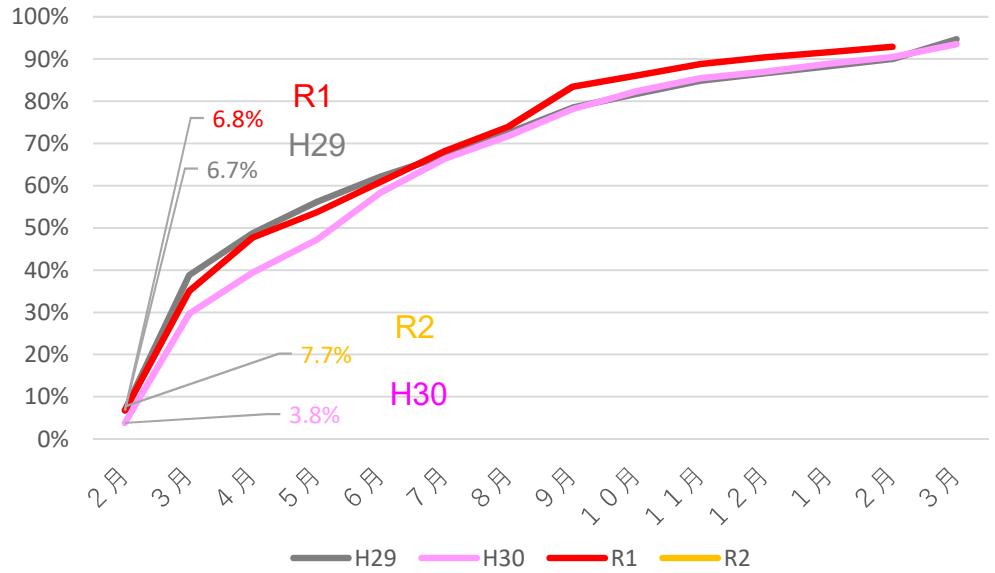
補正追加額の年別推移（直轄＋補助＋独法等）



予算現額契約率の月別推移（直轄＋補助＋独法等）



補正契約率の月別推移（直轄＋補助＋独法等）

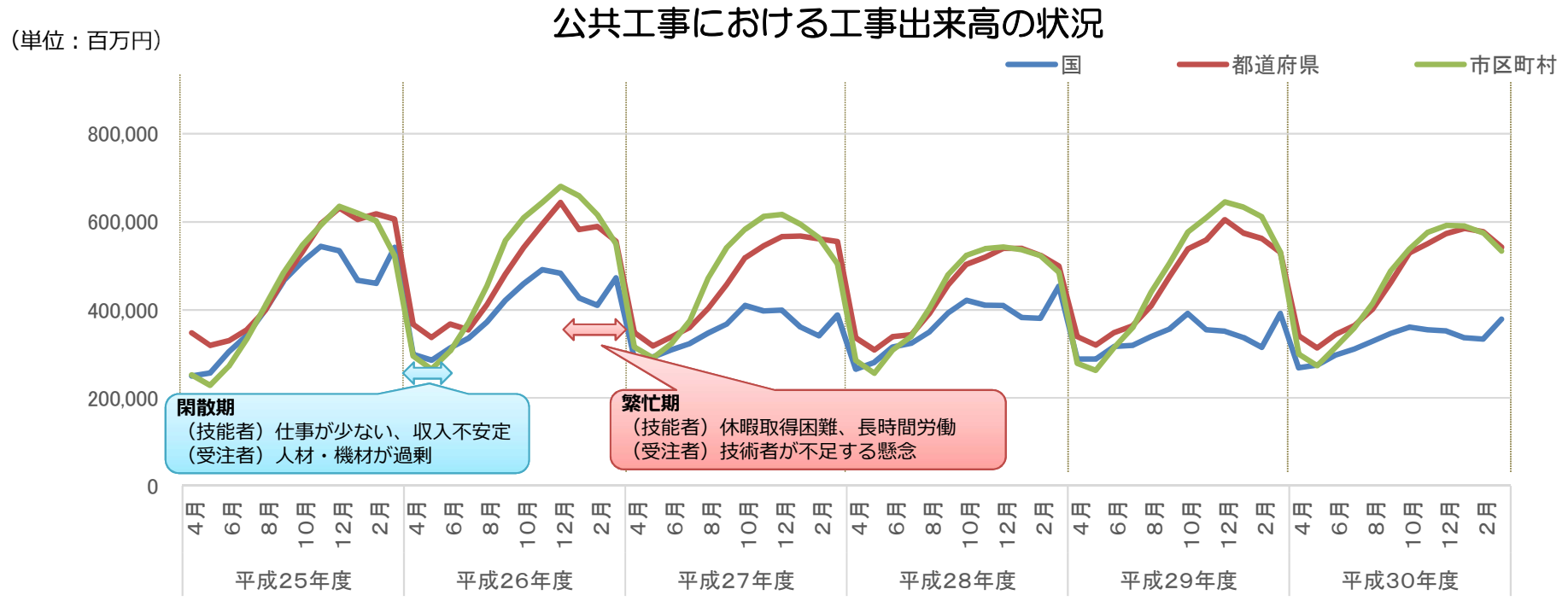


（注）・大臣官房会計課データを集計（R3年2月末時点）　・予算現額とは、前年度からの繰越分を含めたもの

施工時期の平準化の必要性

国土交通省

○ 公共工事では、年度内の時期によって工事の繁閑に大きな差が生じるため、人材や機材の効率的な活用等に支障
⇒ **改正品確法において、発注者の責務として公共工事の施工時期の平準化が規定**
入契法で、公共工事の発注者に施工時期の平準化のための方策を講じることを努力義務化



施工時期の平準化の推進

建設業者（受注者）に期待される効果

- ○ 年間を通じた安定的な工事の実施による経営安定化
- ○ 人材や機材の実働日数の向上や効率的な運用
- ○ 技能者の処遇の改善（特に休日の確保等）
- ○ 稼働率の向上による機械保有等の促進

発注者に期待される効果

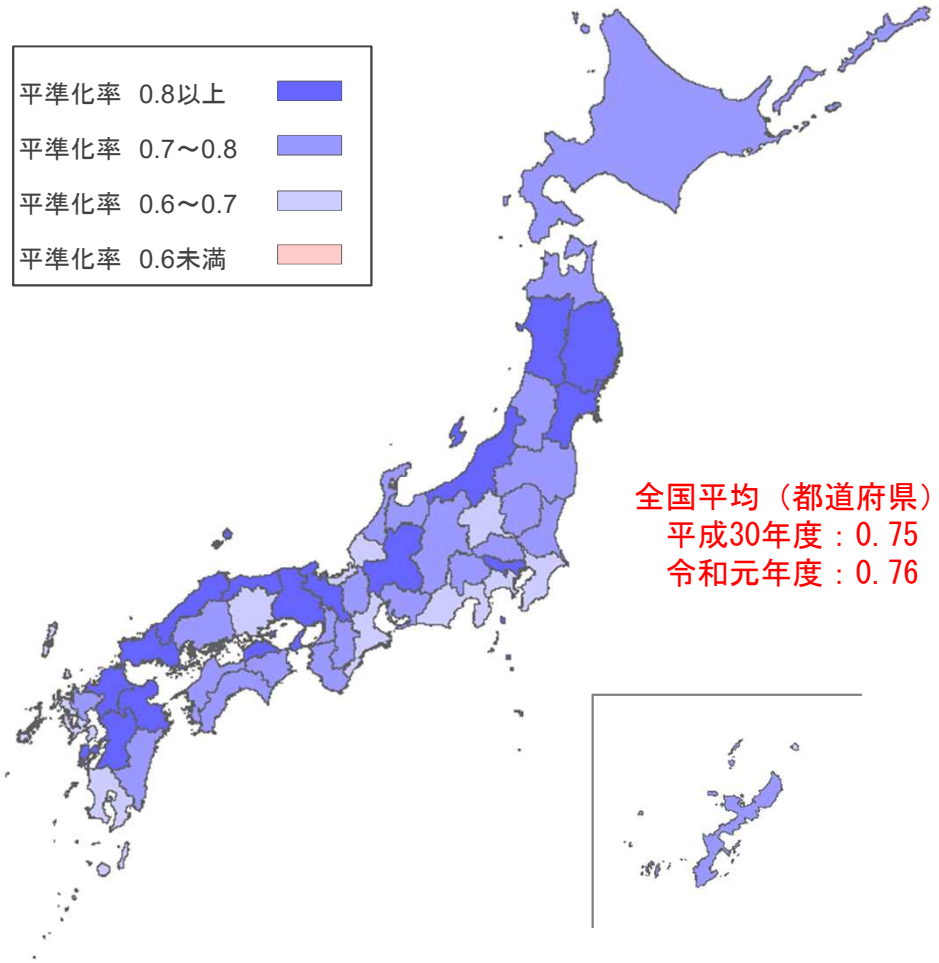
- ○ 入札不調・不落の抑制など、安定的な施工の確保
- ○ 中長期的な公共工事の担い手の確保
- ○ 発注担当職員等の事務作業の負担軽減

［施工時期の平準化］ 平準化率の概要

令和2年度 平準化の見える化 ①

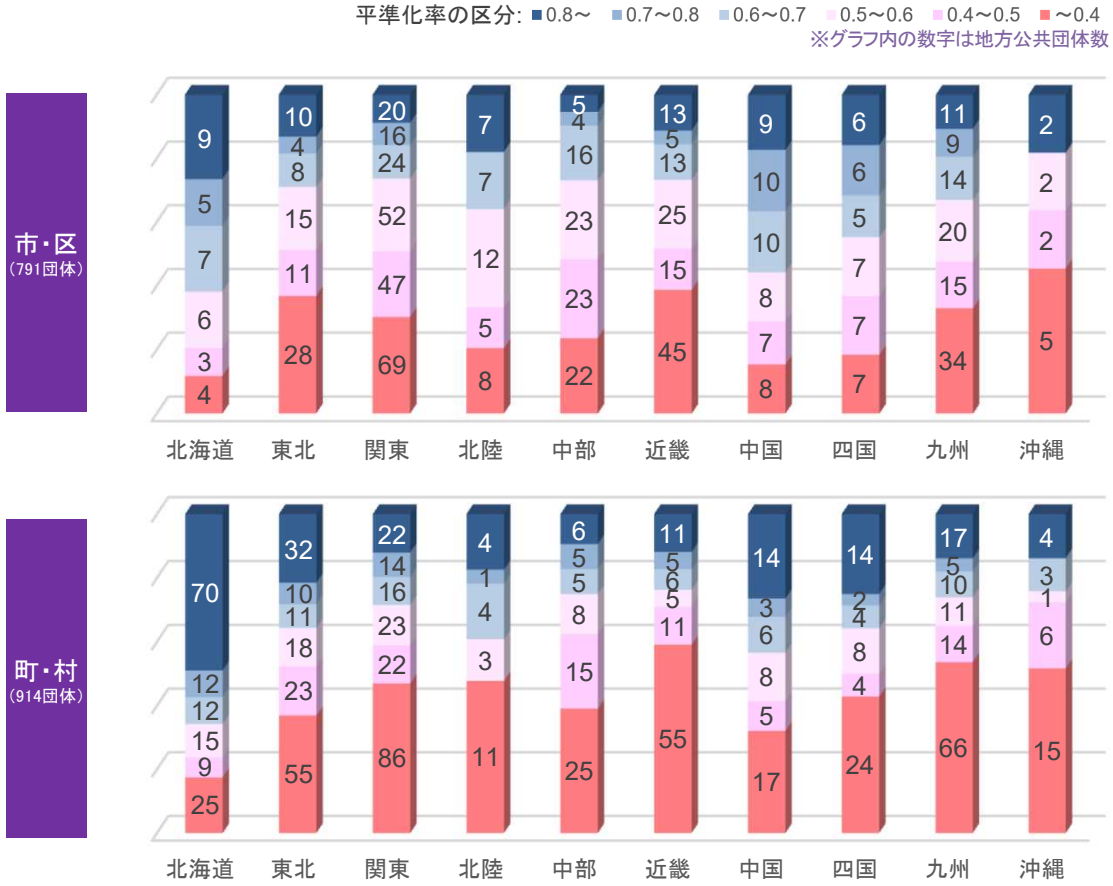
○ 令和2年度入契調査を踏まえ、全国1,721市区町村を含め、全地方公共団体の平準化率等を見える化(今年度内に正式に公表予定)

都道府県の平準化率の状況



全国平均（都道府県）
平成30年度：0.75
令和元年度：0.76

各地域における平準化率別の市区町村の構成割合



地域別の平準化率の平均値（市区町村）

全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
0.55	0.81	0.58	0.50	0.56	0.50	0.47	0.62	0.55	0.47	0.45

※平準化率の定義：４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数
※都道府県の平準化率は、「一般財団法人日本建設情報総合センター　コリンズ・テクリスセンター」に登録された工事を基に算出（１件当たり500万円以上の工事を対象）
※市区町村の平準化率は、「令和２年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査（令和３年１月時点速報値）」を基に算出（１件当たり130万円以上の工事を対象）

※地域区分
北海道：北海道
東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸：新潟県、石川県、富山県
中部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄：沖縄県

［施工時期の平準化］ 都道府県別の市町村平準化率の構成

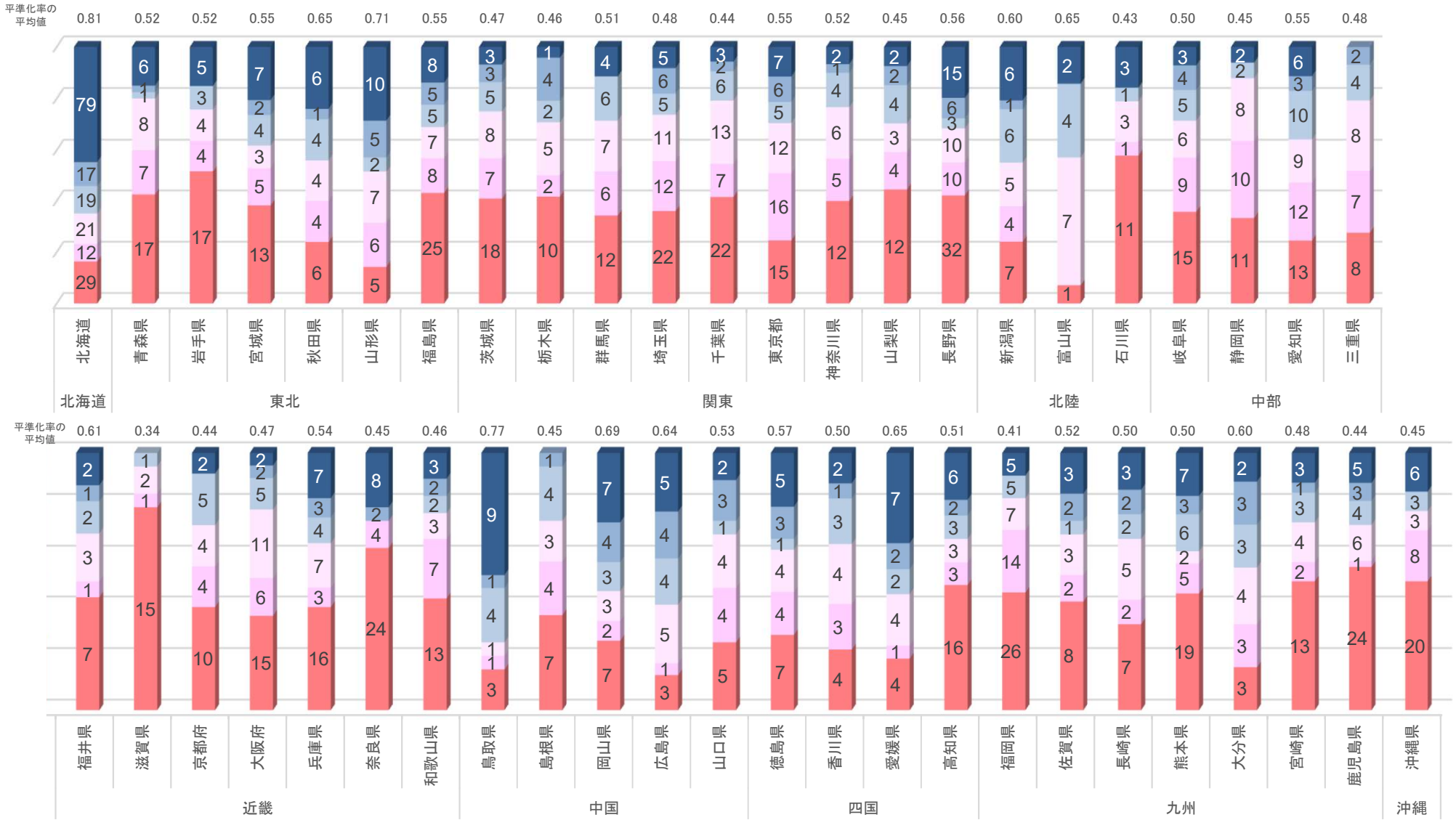
令和2年度 平準化の見える化 ②

○ 見える化に当たっては、都道府県別に、全市区町村の平準化率を公表する予定

各都道府県における平準化率別の市区町村の構成割合

平準化率の区分：■0.8～ ■0.7～0.8 ■0.6～0.7 ■0.5～0.6 ■0.4～0.5 ■～0.4

※グラフ内の数字は地方公共団体数



※市区町村の平準化率は、「令和２年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査（令和３年１月時点速報値）」を基に算出（１件当たり130万円以上の工事を対象）